

経済調査月報（2017年12月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

V トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VI 特集

1. 2017年7～9月期GDPについて
2. 主要機関の2017年度・2018年度経済見通し

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、**改善している**。
生産動向は、輸送機械の生産に増加の動きがみられ、はん用・生産用・業務用機械や電気機械で緩やかに増加しているなど、全体として**増加の動きがみられる**。**需要動向は**、個人消費が緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資はおおむね横ばいとなっており、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は持ち直している。
先行きについても景気の改善基調は続くものと見られるが、米国トランプ政権における今後の政策展開や実行力、英国のEU離脱やドイツなど欧州の政治・経済情勢の不安定化、中東情勢、中国等の世界経済の動向や株式市場、為替相場の動向について注視していく必要がある。

2. 要点総括（12月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	<u>改善している</u>	→	緩やかな回復基調が続いている	→	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している
生産	→	<u>増加の動きがみられる</u>	→	持ち直している	→	緩やかな持ち直しの動きがみられる	→	横ばい傾向
設備投資	→	<u>増加している</u>	→	持ち直している	→	前年度を上回る見込み	→	緩やかに増加している
個人消費	→	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	緩やかに持ち直している	↗	<u>持ち直している</u>	→	緩やかに改善している
住宅投資	→	<u>おおむね横ばいとなっている</u>	→	横ばいとなっている	→	3カ月連続で前年同月を下回った	→	おおむね横ばい
輸出	→	<u>持ち直している</u>	→	持ち直している	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	<u>労働需給が引き締まっている</u>	→	改善している	→	改善している	→	改善している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（11月9日）

全国：内閣府「月例経済報告」（10月25日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（11月15日）

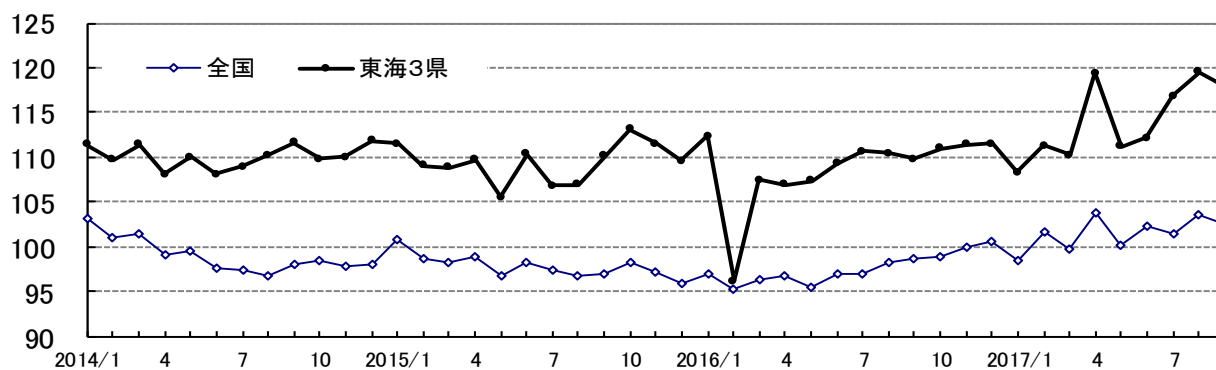
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（11月20日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数（平成 22 年=100）

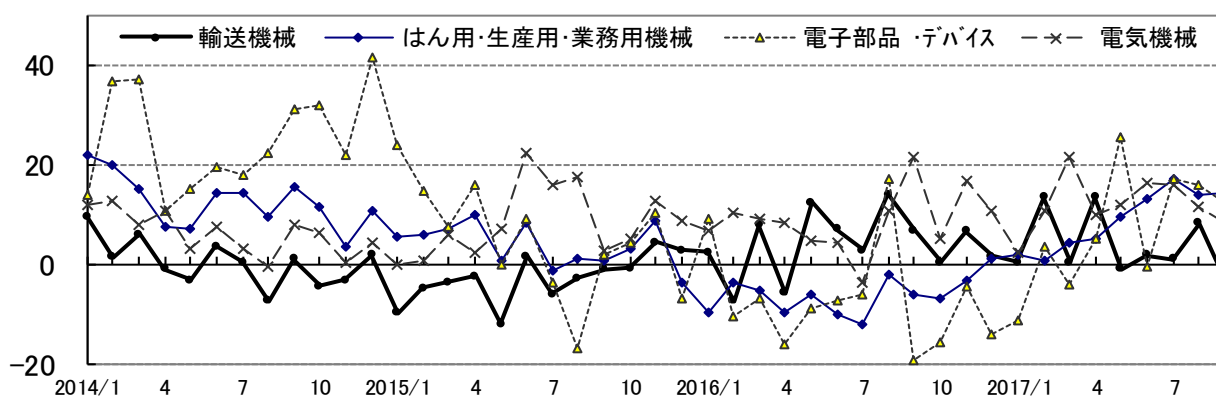
11月20日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>>（東海3県、対前年同月比、%）

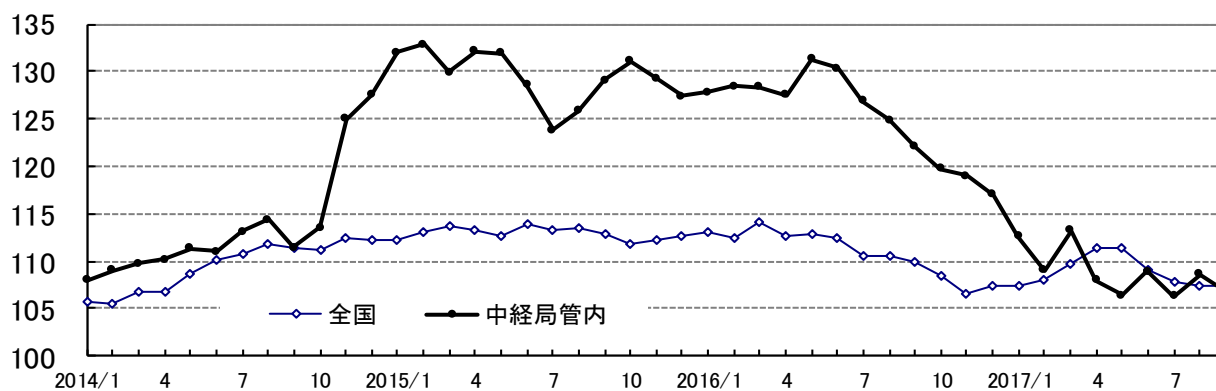
11月20日



（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鋳工業生産在庫指数（平成 22 年=100）

11月20日

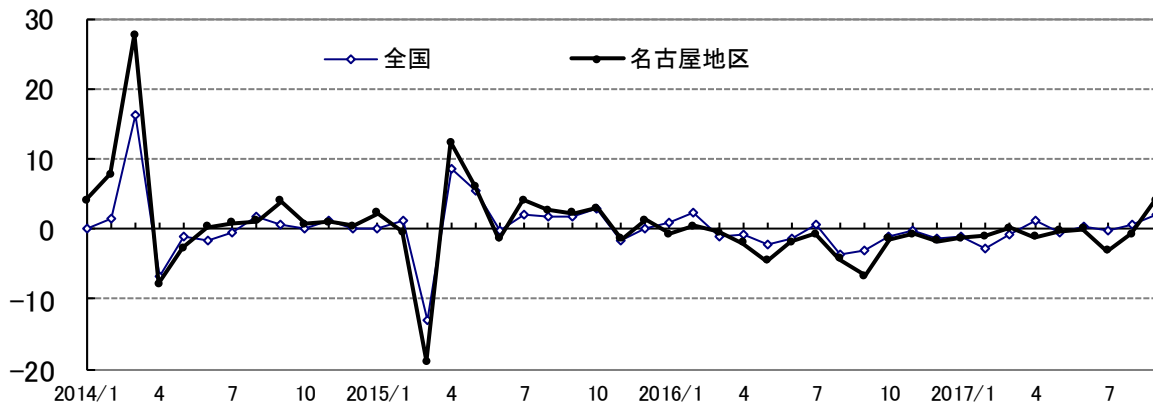


（資料）「管内鋳工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

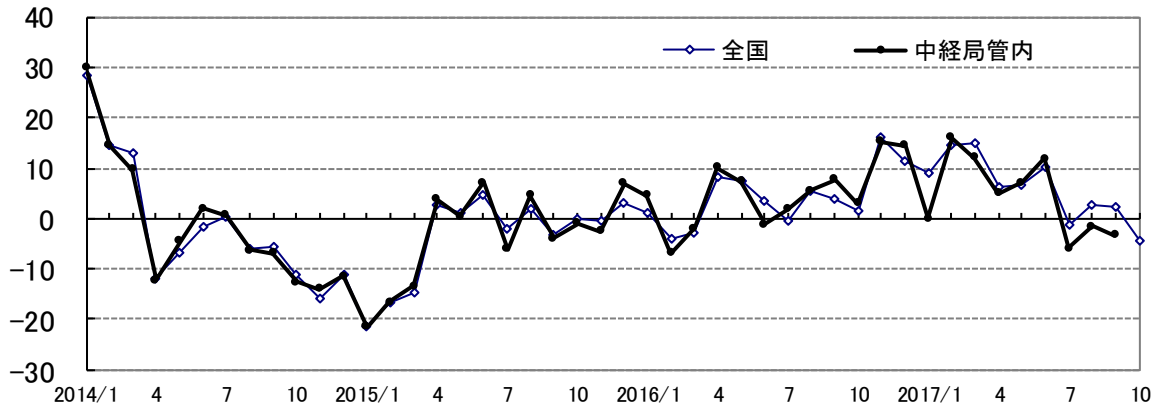
11月14日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

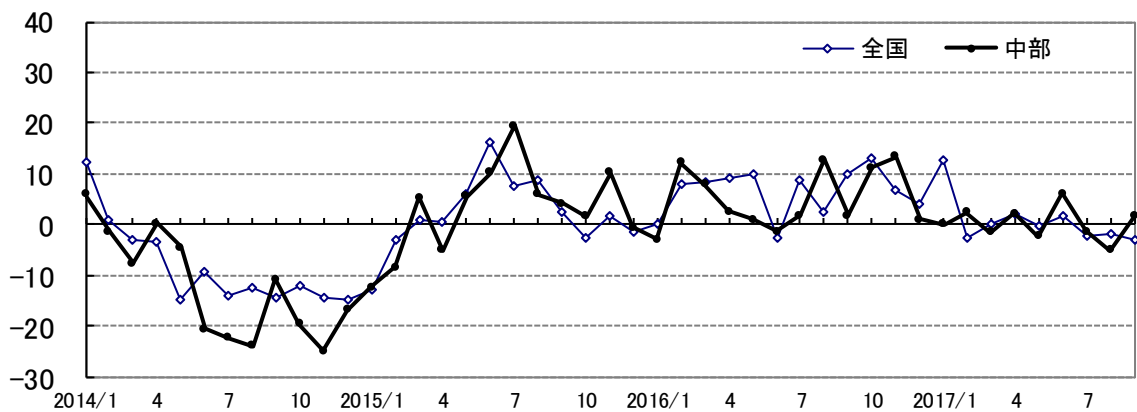
11月9日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

10月31日

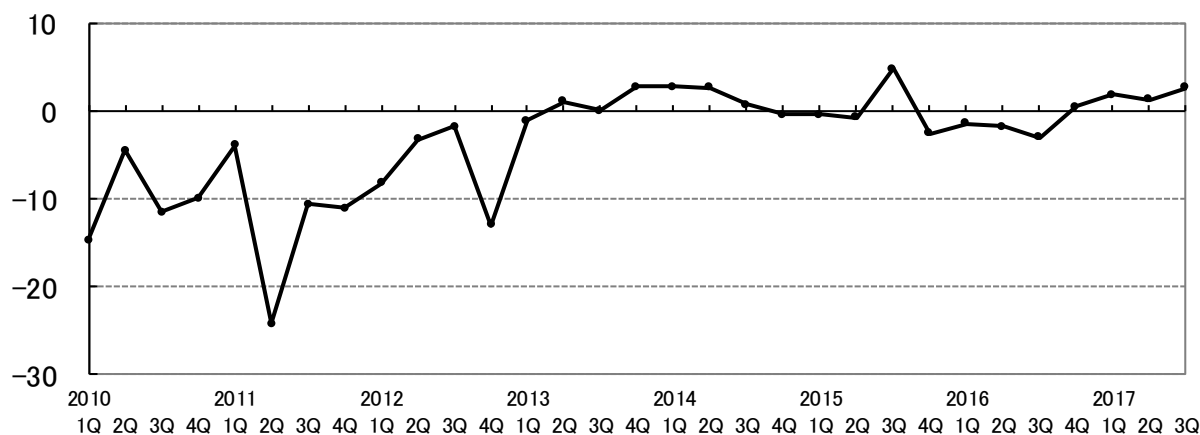


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

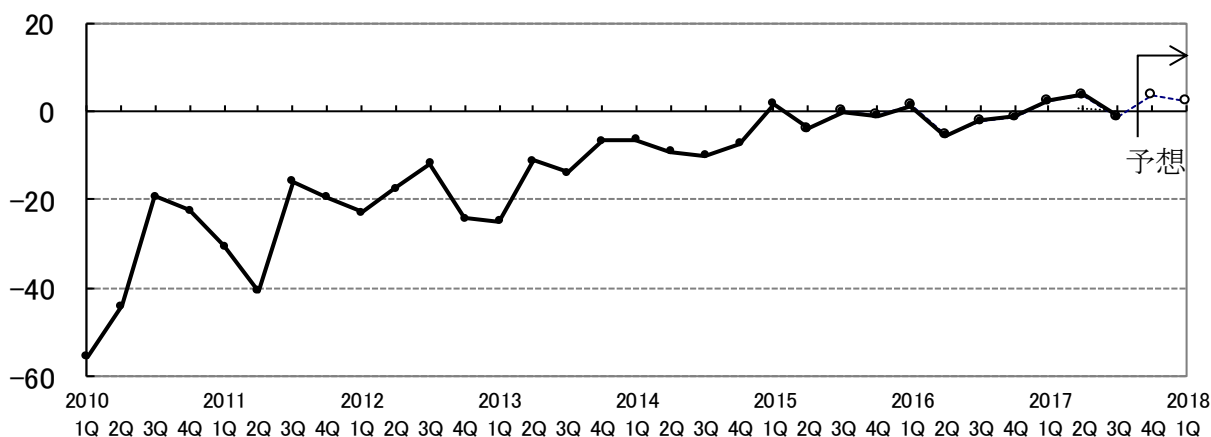
9月7日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

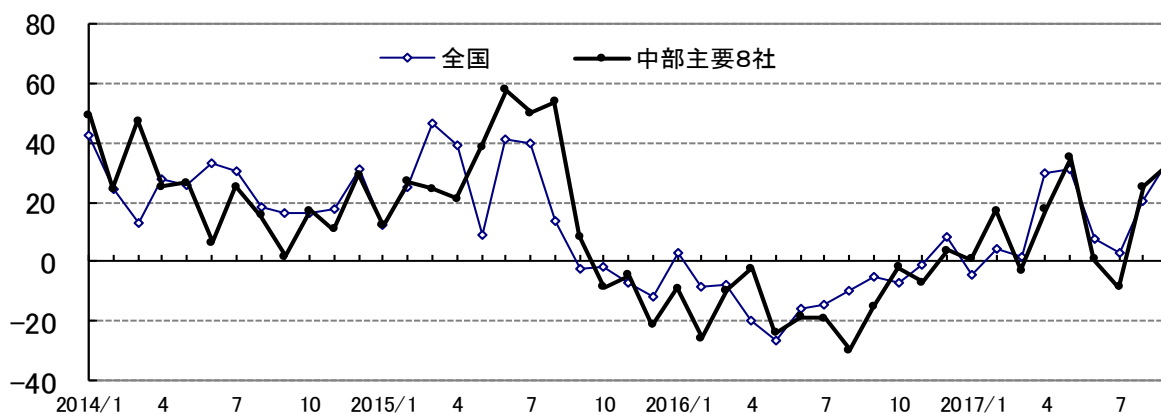
9月7日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

11月13日



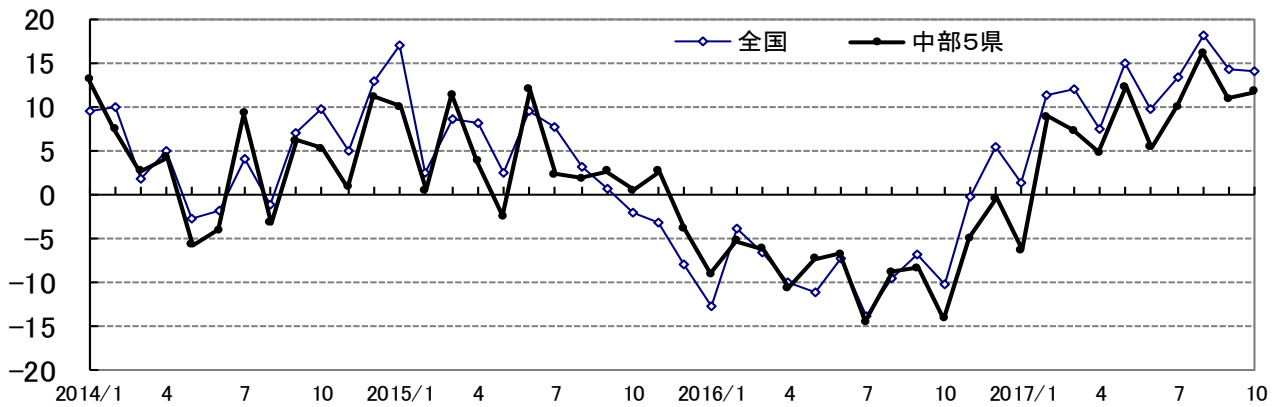
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出 (対前年同月比、%)

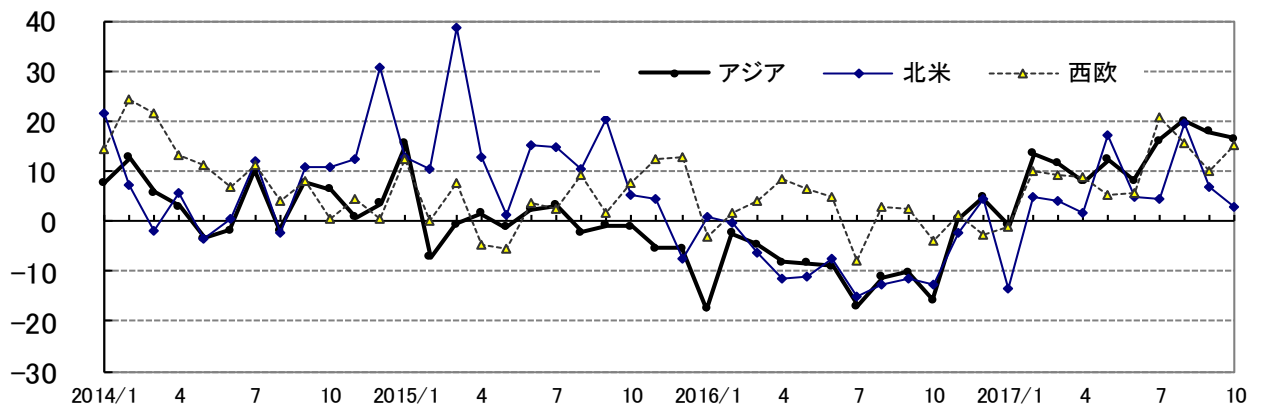
11月21日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出 <<相手先別>> (中部5県、対前年同月比、%)

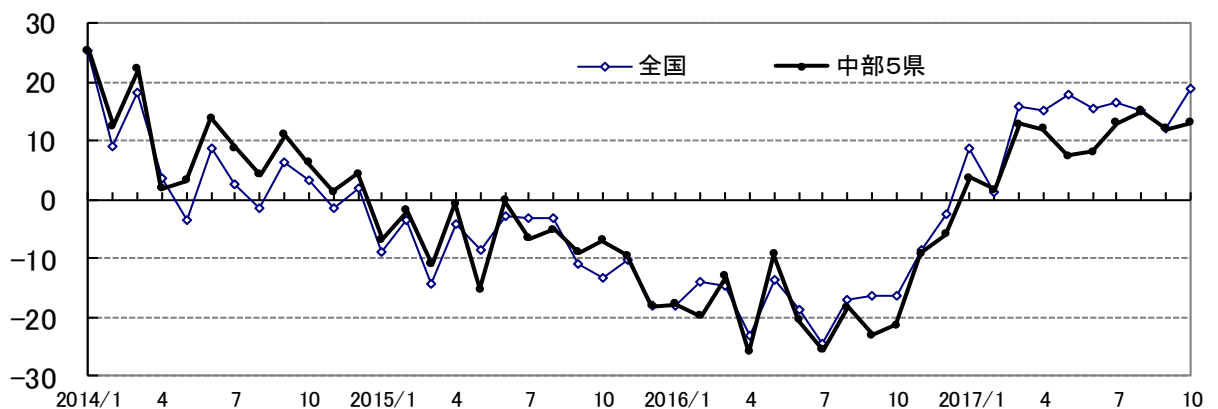
11月21日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入 (対前年同月比、%)

11月21日

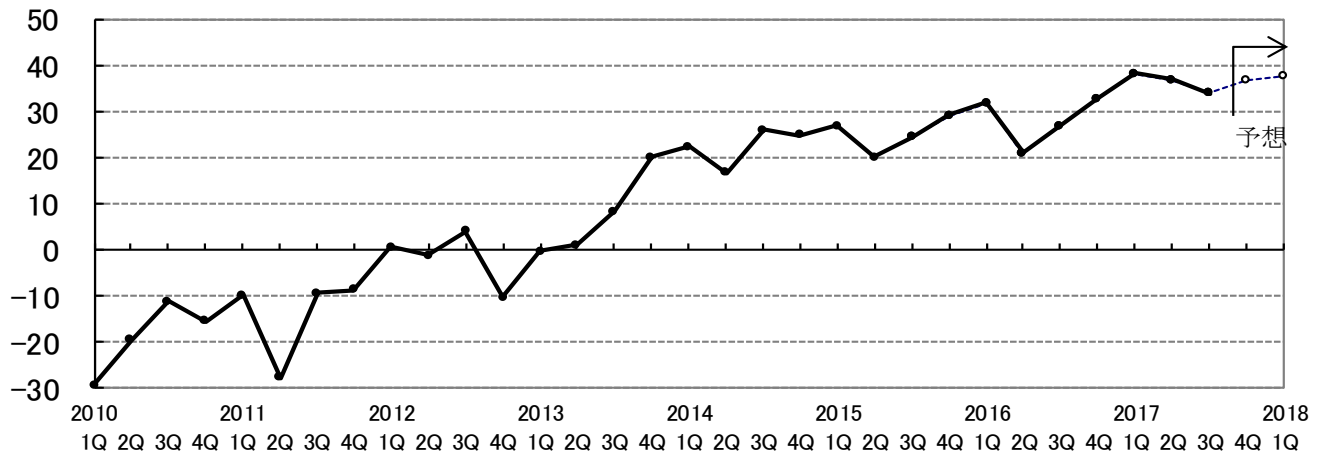


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

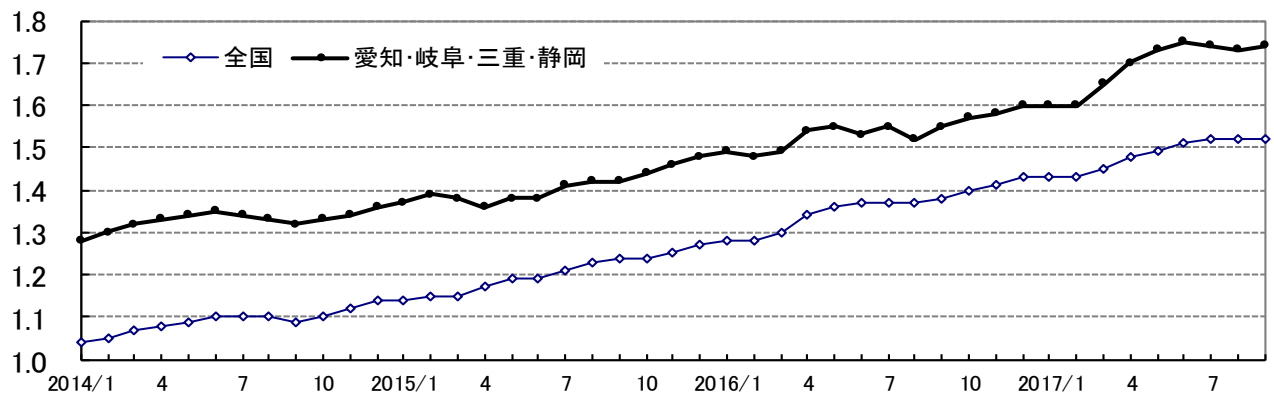
9月7日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 有効求人倍率 (倍)

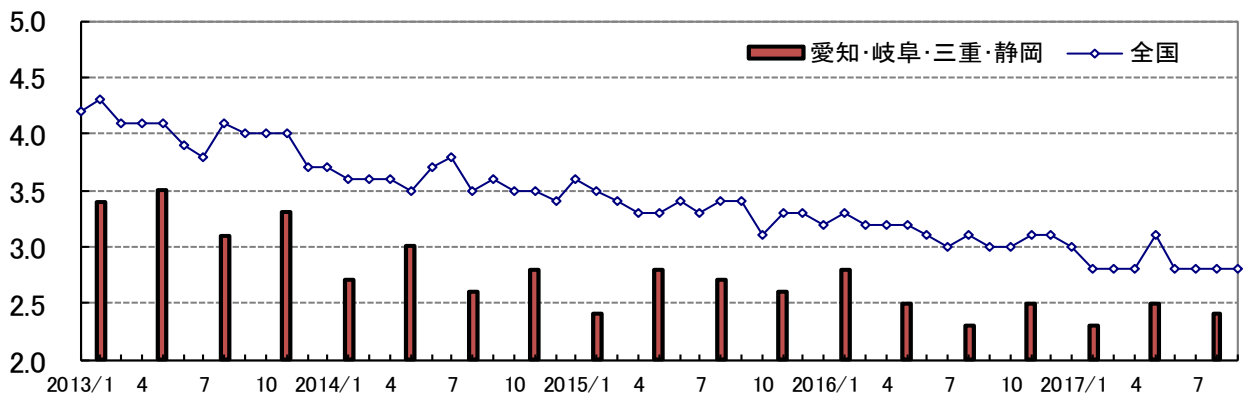
10月31日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

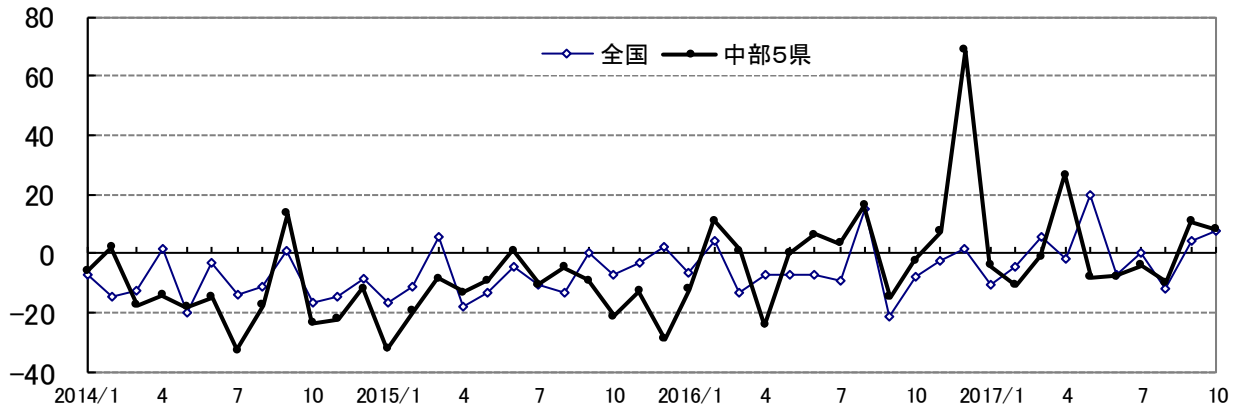
10月31日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

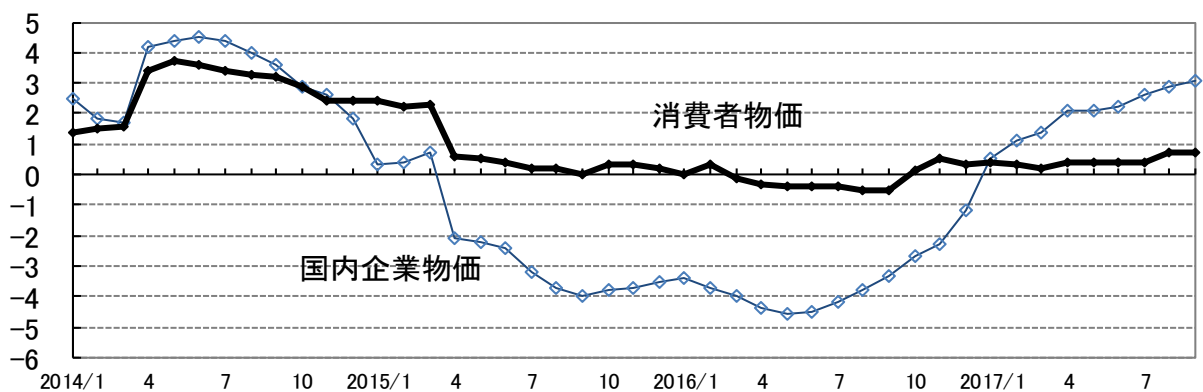
11月9日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

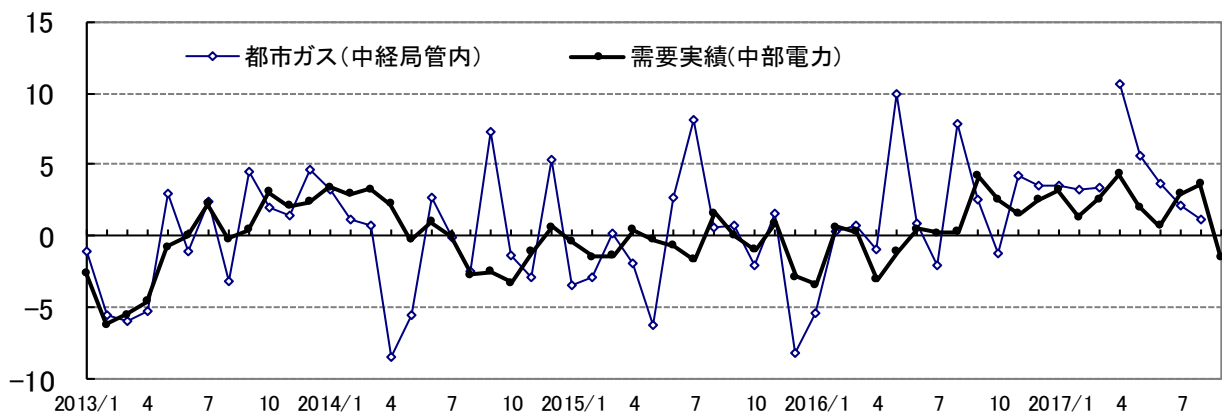
11月13日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)
「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

10月31日



(資料) 「電力需要実績」 (中部電力) 高圧・特別高圧

2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内:愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。
2017年4月より「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内:愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県。(注)管内対象が異なるため、両データは連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

10月平均 112.96 円/ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

10月平均 21,267.49 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)

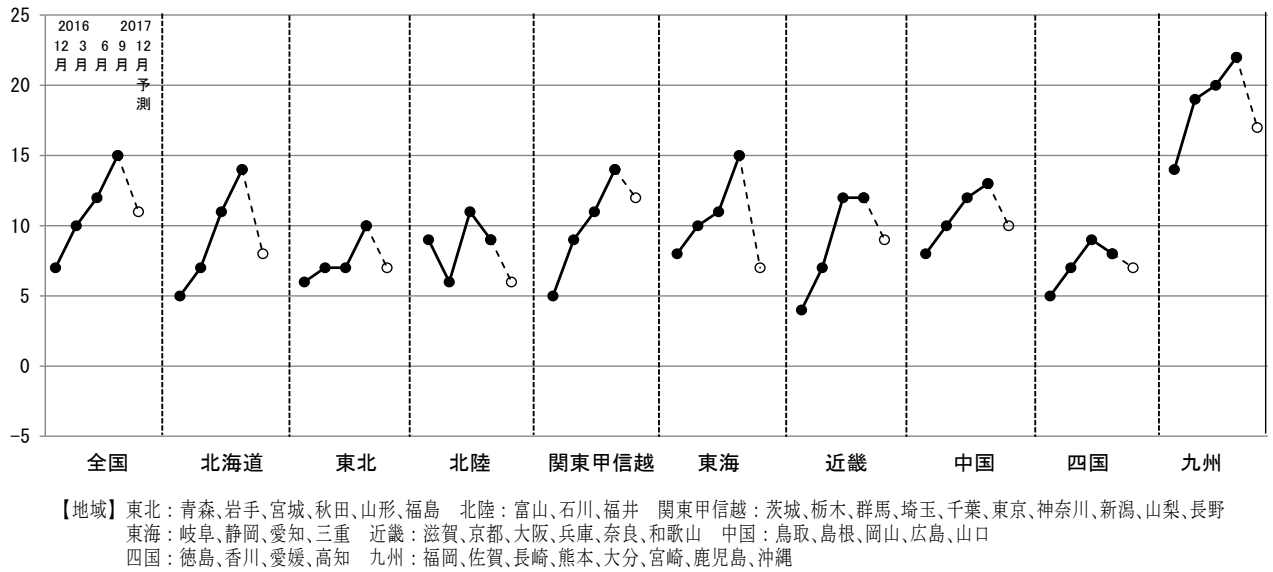


12. 長短金利の推移 (日次、%)

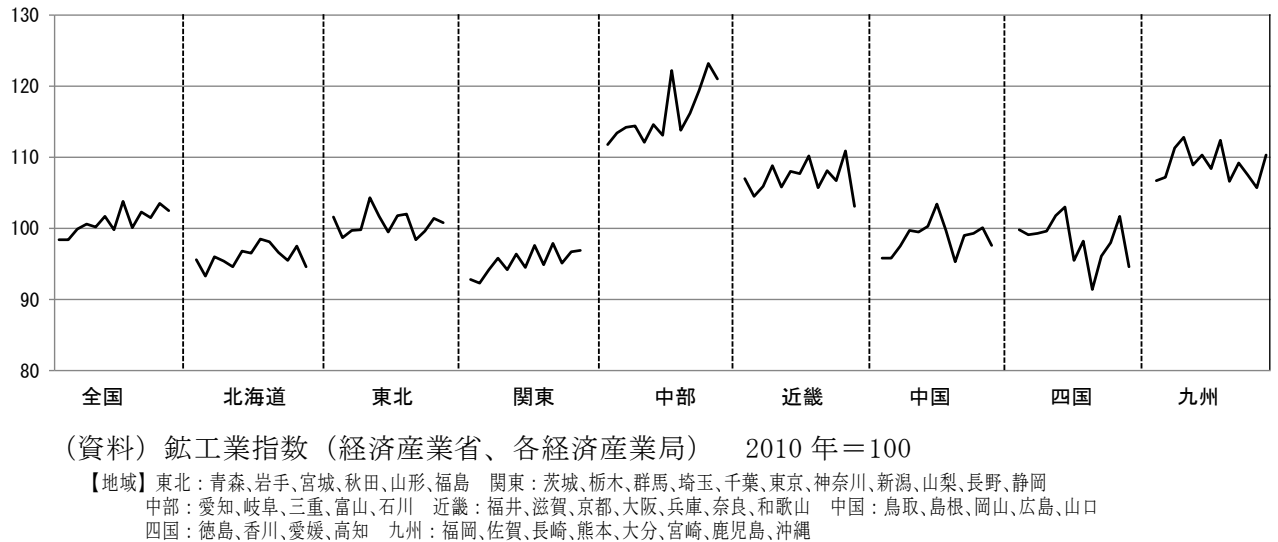


Ⅲ 国内各地域の概況

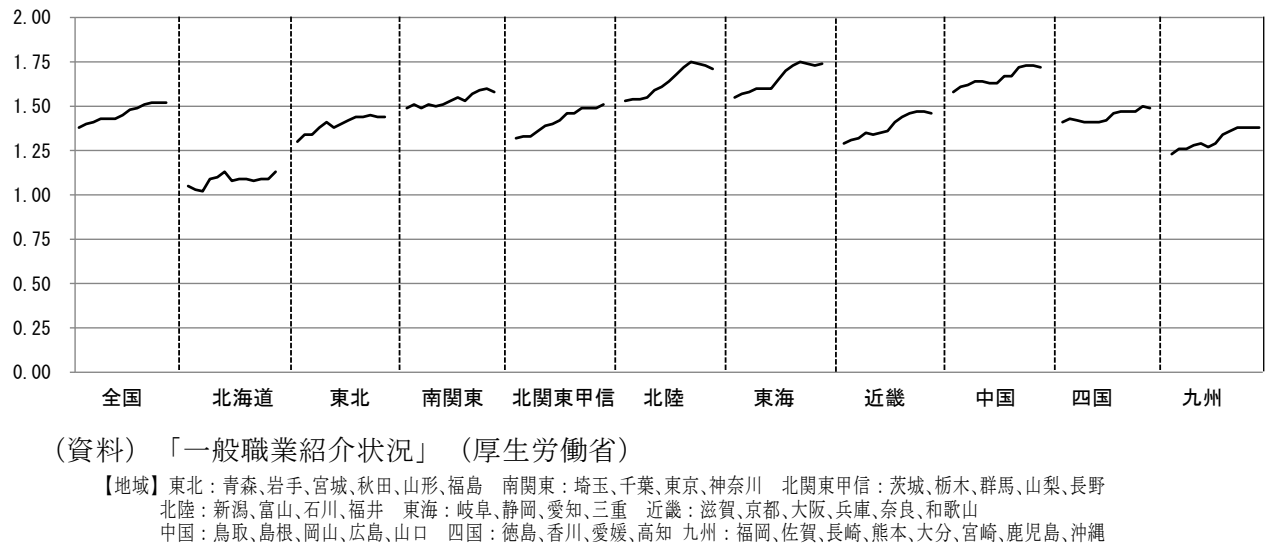
1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D Iの動き、期間：2016年12月～2017年12月(予測))



2. 鉱工業生産指数 (期間：2016年9月～2017年9月)



3. 有効求人倍率 (期間：2016年9月～2017年9月)



IV 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

	2014年	2015年	2015年			2016年				2017年		
			4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
日本	▲0.1	1.1	▲0.1	0.7	▲1.0	2.1	2.0	0.9	1.6	1.0	2.6	1.4
アメリカ	2.4	2.6	2.7	1.6	0.5	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.0
ユーロ圏	0.8	2.0	1.2	1.9	1.8	2.0	1.4	1.8	2.6	2.2	2.6	2.4
ドイツ	1.6	1.7	1.8	1.3	1.7	2.6	1.9	1.3	1.7	2.9	2.5	—
フランス	0.2	1.3	▲0.1	1.5	1.2	2.3	▲0.3	0.4	2.2	2.1	2.5	1.9
イギリス	2.8	2.2	2.3	1.7	2.9	0.6	2.1	1.5	2.3	1.0	1.2	1.6
中国	7.4	6.9	7.0	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9	6.8
韓国	3.3	2.8	1.7	5.1	2.8	2.0	3.7	1.9	2.1	4.3	2.4	5.8
ブラジル	0.1	▲3.8	▲3.0	▲4.5	▲5.8	▲5.4	▲3.6	▲2.9	▲2.5	▲0.4	0.3	—
ロシア	0.6	▲2.8	▲4.5	▲2.7	▲3.2	▲0.4	▲0.5	▲0.4	0.3	0.5	2.5	—
インド	7.0	7.9	7.6	8.0	7.2	9.1	7.9	7.5	7.0	6.1	5.7	—

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2014年	2015年	2016年			2017年								
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	2.1	▲1.2	▲1.2	4.4	3.1	3.2	4.7	3.5	5.7	6.5	5.5	4.7	5.3	2.5
アメリカ	4.1	0.3	▲0.7	▲0.5	1.0	▲0.1	0.3	1.9	0.8	2.2	1.9	2.0	0.9	1.5
ユーロ圏	0.8	2.1	0.7	3.4	2.7	0.4	1.3	2.1	1.2	4.1	2.9	3.6	3.8	—
ドイツ	1.3	0.8	1.4	2.6	0.0	0.0	1.2	1.8	2.3	4.7	2.4	4.1	4.7	—
フランス	▲1.0	1.7	▲2.0	2.4	1.1	0.8	▲0.9	2.5	▲0.1	3.2	2.4	3.7	1.3	—
イギリス	1.5	1.3	▲1.5	2.3	7.5	4.8	4.2	1.7	▲0.1	0.3	0.8	1.1	1.7	—
中国	8.3	6.1	6.1	6.2	6.0	—	6.3	7.6	6.5	6.5	7.6	6.4	6.0	6.6
韓国	0.0	▲0.3	▲1.2	5.4	4.3	1.3	6.7	3.3	1.9	0.3	▲0.4	▲0.3	2.3	8.4
ブラジル	▲3.2	▲8.2	▲7.2	▲1.1	0.0	1.8	▲0.4	2.0	▲4.2	4.4	0.9	2.9	4.0	—
ロシア	1.7	▲2.4	3.3	2.4	2.1	3.1	▲6.3	0.5	1.3	4.0	1.5	▲0.3	0.0	0.8
インド	1.8	3.3	4.2	5.1	1.9	3.0	0.8	4.1	3.2	2.9	▲0.2	0.9	4.3	—

3. 失業率 (%)

	2014年	2015年	2016年			2017年								
			10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	3.6	3.4	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8
アメリカ	6.2	5.3	4.8	4.6	4.7	4.8	4.7	4.5	4.4	4.3	4.4	4.3	4.4	4.2
ユーロ圏	11.6	10.9	9.8	9.7	9.6	9.6	9.5	9.4	9.2	9.2	9.1	9.0	9.0	8.9
ドイツ	5.0	4.6	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6
フランス	10.3	10.4	10.0	10.0	9.9	9.7	9.6	9.6	9.5	9.5	9.6	9.7	9.7	9.7
イギリス	6.1	5.3	4.7	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5	4.4	4.4	4.3	4.2	—	—
韓国	3.5	3.6	3.8	3.6	3.5	3.6	4.0	3.7	4.0	3.6	3.8	3.6	3.8	3.7
ブラジル	4.8	5.4	11.9	12.0	12.6	13.2	13.7	13.6	13.3	13.0	12.8	12.6	12.4	—
ロシア	5.2	5.6	5.4	5.4	5.3	5.7	5.6	5.4	5.4	5.2	5.1	5.1	5.0	5.0

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

V トピックス

1. 最近の主な動き <10月30日～11月22日>

- ・千葉県浦安市で開催されていた環太平洋経済連携協定（T P P）加盟 11 カ国の首席交渉官会合は凍結項目の絞込が進められ、月内大筋合意に向けた進展を見せ閉幕（10/30-11/1）
- ・安倍晋三氏が特別国会で第 98 代首相に選ばれ、皇居での認証式を経て第 4 次安倍内閣が発足（11/1）
- ・米国のトランプ大統領は来年 2 月で任期切れとなる米連邦準備理事会（F R B）のイエレン議長の後任にジェローム・パウエル F R B 理事を指名（11/2）
- ・米国下院共和党は法人税を恒久的に 20%に引き下げるなどの減税案を盛り込んだ税制改革案を提示（11/2）
- ・米国のトランプ大統領が大統領就任後、初来日（11/5）
- ・サウジアラビアで多数の王子や現役の閣僚らが汚職容疑で拘束（11/5）
- ・日米首脳会談が行われ、北朝鮮への圧力を最大限まで高めることで一致。また、トランプ大統領は対日貿易赤字の削減を要求し、米国の防衛装備品の購入を促した。貿易の活性化やインフラ投資などの協力強化に向けては日米経済対話の枠組みでの議論を確認（11/6）
- ・ニューヨーク原油市場はサウジアラビアの政情不安から原油供給への影響が懸念され、一時 1 バレル=57 ドル台後半と約 2 年 4 カ月ぶりの高値水準に（11/6）
- ・日経平均株価は 2 万 2, 937 円まで上昇し、1996 年 6 月につけたバブル崩壊後の高値 2 万 2, 666 円を約 26 年ぶりに更新（11/7）
- ・環太平洋経済連携協定（T P P）参加 11 カ国はベトナムのダナンで開催された閣僚会合で米国を除いた新たな協定を締結することで大筋合意（11/9）
- ・米国上院共和党は法人税減税を 2019 年まで先送りする税制改革案を公表（11/9）
- ・米国を除く環太平洋経済連携協定（T P P）参加 11 カ国は協定の発効で大筋合意したのを受けて、「T P P 11」の内容と閣僚声明を発表。米を含むオリジナル版からは 20 項目を凍結するも、高水準の貿易ルールを維持（11/11）
- ・ベトナムのダナンで開催されたアジア太平洋経済協力会議（A P E C）はアジア太平洋地域での自由で開かれた貿易を実現するため、「あらゆる不公正貿易慣行を含む保護主義に対抗する」と明記した首脳宣言を採択し、閉幕（11/11）
- ・2017 年 7～9 月の実質 G D P（1 次速報値）は前期比+0. 3%、年率で 1. 4%増と 7 四半期連続のプラス成長（11/15）
- ・米国下院で連邦法人税率を 35%から 20%に引き下げることを柱とする税制改革法案を賛成多数で可決（11/17）

- ・ドイツのボンで開催された第 23 回国連気候変動枠組み条約締約国会議（C O P 23）は「パリ協定」を運用するルール作りについて 2018 年の合意を目指して交渉を加速することを盛り込んだ宣言を採択し、閉幕（11/18）
- ・米国のトランプ大統領は北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定すると発表（11/20）

注：太字はVI特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
12月8日	7-9月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
12月15日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
12月18日	貿易統計(11月分)	財務省	輸出の動向
12月20日 12月21日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
12月26日	有効求人倍率(11月)	厚生労働省	人手不足の動向
12月26日	失業率(11月)	総務省	人手不足の動向
12月28日	鉱工業生産指数 (11月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
12月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
12月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
12月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
12月12日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
1月5日	米国雇用統計	米国労働省
1月下旬	米国GDP (10-12月分速報値)	米国商務省

VI 特集

1. 2017年7～9月期GDPについて（1次速報値、11/15発表）

○2017年7-9月期の実質GDP（1次速報）は前期比+0.3%、年率換算で+1.4%と、7四半期連続のプラス成長となった。

○民間エコノミストの予測平均値（11月のESPフォーキャスト：注）の前期比年率+1.5%を下回る結果となった。

注：ESPフォーキャスト：民間エコノミスト41名の予測平均値、回答期間10/26～11/1

○項目別にみると、輸出は米国向け自動車やアジアを中心とした電子部品などが好調であることなどから前期比+1.5%の増加となった。また、設備投資については、企業収益の改善などを背景に企業の設備投資需要が高まり、同+0.2%増となった。一方で、個人消費は長雨や台風といった天候不順の影響から旅行や飲食サービスなどが低迷し、同▲0.5%と7四半期ぶりにマイナスとなった。

○GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が▲0.2%、外需（輸出－輸入）が+0.5%。

○雇用者報酬は実質で前年同期比+1.6%、名目は同+2.1%と伸び率は前期とほぼ横ばいとなっている。

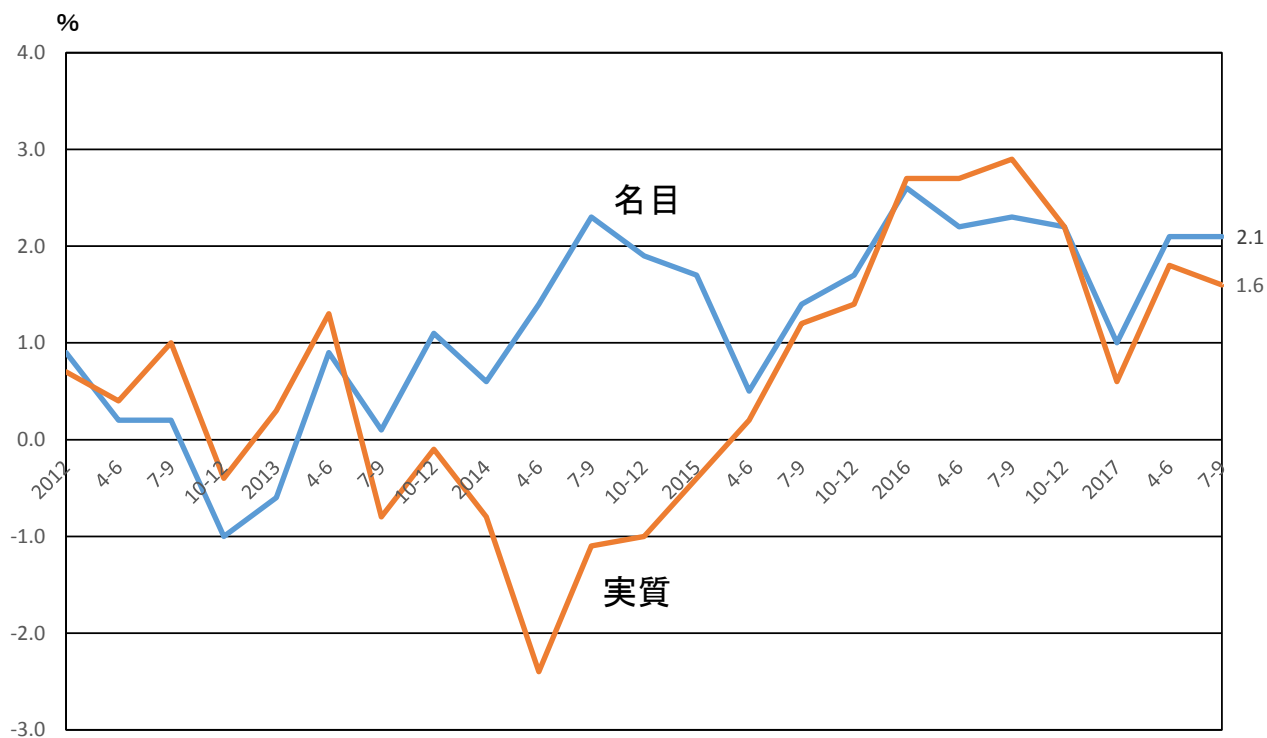
（図表1）2017年7-9月期の実質GDP（前期比、%）

	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	0.3	▲0.5	▲0.9	0.2	▲2.5	1.5	▲1.6
【参考】 4-6月期	0.6	0.7	1.1	0.5	5.8	▲0.2	1.4

(図表 2) 実質 GDP の推移 (前期比、%)

期	2016/4-6	7-9 月	10-12 月	2017/1-3	4-6 月	7-9 月
実質 GDP	0.5	0.2	0.4	0.3	0.6	0.3

(図表 3) 雇用者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

2. 主要機関の2017年度・2018年度経済見通し

2017年7～9月期のGDP統計1次速報値の公表を受け、主要機関が2017・2018年度の経済見通しを公表した。実質GDP成長率見通しについて、各機関の平均で見ると、2017年度が+1.5%、2018年度が+1.2%となった^(注)。

【ポイント】

- ・我が国経済は実質GDP成長率が7四半期連続で増加し、景気は着実に改善している。内需は個人消費が天候不順の影響などから、一時的な落ち込みはあったものの、総じて底堅く推移している。
- ・2017年度後半は、海外経済の回復から輸出の増加基調が続くとともに、企業業績の改善を背景とした設備投資需要の高まりなどから、内需と外需のバランスが取れたかたちで景気は緩やかな回復が続くものと考えられる。
- ・その結果、主要機関が予測する 2017年度の実質GDP成長率の平均は+1.5%、2018年度の実質GDP成長率の平均は+1.2%となった。
- ・景気の懸念材料は、次のとおり。
 - ①北朝鮮などの地政学リスク
 - ②米国の利上げに伴う新興国を中心とした金融市場の混乱
 - ③中国や欧州等の海外経済の動向

(注) 以下の15機関の経済見通しを元に本会が集計(順不同)

- ・SMB C日興証券(株)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、(株)東レ経営研究所、(株)農林中金総合研究所、(株)三菱総合研究所、(株)ニッセイ基礎研究所、(株)浜銀総合研究所、(公社)日本経済研究センター、(株)第一生命経済研究所、信金中央金庫 地域・中小企業研究所、富国生命保険(相)、(株)富士通総研、明治安田生命保険(相)、(株)日本総合研究所、みずほ総合研究所(株)

(ご参考) GDP成長率の推移(前年度比、%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
実質	3.2	0.5	0.9	2.6	▲0.5	1.3	1.3
名目	1.4	▲1.1	0.2	2.6	2.0	2.7	1.1

主要機関の経済見通し（2017年11月時点 主要15機関）

【2017年度見通し】	平均	最高	最低
実質GDP成長率（％）	1.5	1.6	1.4
民間最終消費支出（％）	1.1	1.4	0.9
民間住宅投資（％）	1.2	2.6	▲ 1.6
民間設備投資（％）	2.5	3.0	2.1
政府最終消費支出（％）	0.8	0.9	0.7
公的固定資本形成（％）	2.6	4.9	1.3
財貨・サービスの輸出（％）	4.8	5.6	3.8
財貨・サービスの輸入（％）	2.5	4.1	2.0
名目GDP成長率（％）	1.6	1.8	1.2
鉱工業生産（％）	4.4	5.1	3.9
国内企業物価（％）	2.6	2.8	2.4
消費者物価(生鮮除く)（％）	0.6	0.7	0.5
消費者物価(消費税要因除く)（％）	0.6	0.7	0.5
完全失業率（％）	2.8	2.8	2.7
為替レート（円/\$）	112.3	113.0	112.0
原油価格(通関CIF)（\$）	54.6	56.0	52.6
米国実質GDP成長率(％)	2.2	2.4	2.2

【2018年度見通し】	平均	最高	最低
実質GDP成長率（％）	1.2	1.4	0.9
民間最終消費支出（％）	0.9	1.4	0.5
民間住宅投資（％）	▲ 0.4	1.7	▲ 4.1
民間設備投資（％）	2.7	4.3	1.1
政府最終消費支出（％）	0.8	1.1	0.6
公的固定資本形成（％）	▲ 1.0	2.7	▲ 2.9
財貨・サービスの輸出（％）	3.0	4.8	1.4
財貨・サービスの輸入（％）	2.5	5.8	0.9
名目GDP成長率（％）	1.7	2.2	1.1
鉱工業生産（％）	2.3	4.9	0.7
国内企業物価（％）	1.7	2.5	0.9
消費者物価(生鮮除く)（％）	0.9	1.2	0.5
消費者物価(消費税要因除く)（％）	0.9	1.0	0.7
完全失業率（％）	2.7	2.8	2.5
為替レート（円/\$）	115.3	118.0	112.3
原油価格(通関CIF)（\$）	59.0	61.0	55.0
米国実質GDP成長率(％)	2.5	2.7	2.2

以上